

博士学位申請論文審査委員会報告書

審査対象氏名	柴田善雅(大東文化大学教授)
論文テーマ	占領地通貨金融政策の展開
<p>1. 研究の背景</p> <p>審査対象者である柴田善雅氏は、単著、共著、編著を含め、1987年12月から2002年2月までに、6冊の著書を世に問うている。それは以下の通りである。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 朝鮮銀行史研究会『朝鮮銀行史』1987年12月 2. 中村政則・高村直助・小林英夫編『戦時華中の物資動員と軍票』多賀出版、1994年2月 3. 疋田康行編『「南方共栄圏」-戦時日本の東南アジア経済支配』多賀出版、1995年2月 4. 小林英夫・柴田善雅『日本軍政下の香港』社会評論社、1996年10月 5. 柴田善雅『占領地通貨金融政策の展開』日本経済評論社、1999年3月 6. 柴田善雅『戦時日本の特別会計』日本経済評論社、2002年2月 <p>柴田氏は、上記の著作に示されるように、20年近くにわたる研究活動を通じて、戦前期アジア地域(朝鮮、台湾、「満洲国」、中国占領地、東南アジア)での日本の金融的支配機構の分析を行ってきた。さらに氏は、その延長線上で戦後への連続と断絶を論じ、総体としての戦中戦後の日本とアジアの金融関連を分析してきた。その意味で、彼はこの分野の第一人者であり、関連学会において高い評価を受けている。</p> <p>2. 論文内容</p> <p>柴田氏の提出された博士学位申請論文、『占領地通貨金融政策の展開』は、氏の研究成果の集大成とし「満洲」、中国関内、東南アジア、香港の占領地通貨金融政策を実証的に分析し、その実態を明らかにしている。そしてその究極として占領地インフレの進行と金塊現送による債務処理の実態を分析し、なぜ故に戦中期金融システムが解体していかなければならなかったのかを分析している。氏の論文の章立て編成は以下の通りである。</p> <p>序章 課題と分析視角</p> <p>第1節 本書の課題</p> <p>第2節 本書の分析視角</p> <p>第3節 先行業績の概要</p>	

第1部 満洲における通貨金融政策

- 第1章 満洲事変前の日本側通貨金融政策の展開
 - 第1節 日本側通貨と金融機関の役割と意味
 - 第2節 通貨金融政策の盛衰
 - 第3節 対満洲通貨金融政策再構築の模索と閉塞
- 第2章 「満洲国」通貨金融体制の構築
 - 第1節 占領下満洲の通貨金融制度構築の検討
 - 第2節 満洲中央銀行の初期業務
 - 第3節 金融制度の整備
- 第3章 「満洲国」金融機関の対市中取引
 - 第1節 満洲産業開発5ヶ年計画への対応
 - 第2節 敵国銀行の接管と清算
 - 第3節 満洲中央銀行改組後の対民間取引
- 第4章 「満洲国」の農業金融
 - 第1節 満洲中央銀行の農業関係金融
 - 第2節 合作社による農業金融網の整備
 - 第3節 合作社の再編と興農金庫の設置
 - 第4節 大興公司の当舗業務
- 第5章 「満洲国」の対外決済
 - 第1節 満銀券の管理通貨制への移行
 - 第2節 満洲国対外収支の拡大と為替管理
 - 第3節 アジア太平洋戦争期の対外決済の変化と解体

第2部 中国関内における通過金融政策

- 第6章 日中戦争前の関内通貨制度への対応と華北分離工作
 - 第1節 対関内通貨金融政策と日系銀行の役割
 - 第2節 中華匯業銀行の設立と活動
 - 第3節 華北金融工作
 - 第4節 国民政府の中国幣制改革と金融機構
- 第7章 「蒙疆」における通貨金融政策の展開
 - 第1節 蒙疆支配の開始と初期占領政策
 - 第2節 蒙疆銀行設立後の日中戦争期の通貨金融政策
 - 第3節 太平洋戦争期蒙疆の通貨金融政策
- 第8章 日中戦争期華北占領地における通貨金融政策
 - 第1節 中国聯合準備銀行の設立
 - 第2節 華北における日本国庫金支出制度と預ヶ合

- 第3節 中国聯合準備銀行の業務
- 第4節 為替交易調整策
- 第9章 日中戦争期華中南における通過金融政策
 - 第1節 華中南軍票の発行
 - 第2節 軍票一色化工作
 - 第3節 資金と物資による軍票価値維持工作
 - 第4節 華興商業銀行と中央儲備銀行の設置
 - 第5節 国民政府の法幣維持策と金融統制
- 第10章 アジア太平洋戦争期華北における通貨金融政策
 - 第1節 中国聯合準備銀行の金融統制
 - 第2節 華北対外決済
 - 第3節 華北日本側銀行の融資割当
- 第11章 アジア太平洋戦争期華中南における通貨金融政策
 - 第1節 儲備券による法幣回収
 - 第2節 軍票新規発行停止とその後の通貨金融政策
 - 第3節 華中特別円
 - 第4節 敵国銀行の清算
 - 第5節 海南島における軍票政策の持続
 - 第6節 アジア太平洋戦争期国民政府の金融統制
- 第12章 香港占領地における通貨金融政策
 - 第1節 軍票普及工作と香港ドル処理
 - 第2節 敵性銀行接管と市中金融機関対策
 - 第3節 対外為替決済
- 第13章 インフレ下の固定相場維持策と金塊による通貨債務処理
 - 第1節 為替管理の強化
 - 第2節 調整料と華中特別円による物価差調整
 - 第3節 預ヶ合契約の改訂
 - 第4節 金塊操作による軍票物資調達・物価政策
 - 第5節 外資金庫と預ヶ合最終処理

第3部 南方における通貨金融政策

- 第14章 仏印・タイにおける通貨金融政策
 - 第1節 仏印における通貨金融介入策
 - 第2節 タイにおける通貨金融政策
- 第15章 南方占領地における通貨金融政策
 - 第1節 外貨軍票と南方占領地軍事支出

第2節	南方占領地通貨金融政策の展開
第3節	南方開発金庫の設置と活動
第4節	南方為替管理
終章	占領地通貨金融体制の解体と結語
第1節	占領地通貨金融体制の解体
第2節	結語

柴田氏は、序章においては非公式帝国 (Informal Empire) の一種たる日本の軍事占領地域に焦点をあて、そこでの通貨金融政策の具体的展開過程を、「満洲」、中国関内、南方に渡って分析している。そのポイントとしては、日本円にリンクした占領地通貨の普及過程 (幣制統一) と、そのシステムの展開・破綻過程を過去の文献にあたりながらその全体像を明らかにすることを目指している。

第1部「満洲における通貨金融政策」においては、満洲事変前の日本側の通貨金融政策の実態から解きおこし、「満洲国」の通貨金融体制、そこでの中央銀行の機能と役割、満洲国の対外決済のシステム等を詳細に論じている。

第2部「中国関内における通貨金融政策」においては、日中戦争前における華北・蒙疆における通貨金融政策と、蒙疆銀行の設立、1935年前後の日本側の華北金融工作を日中戦争の前史として論じている。これを踏まえて日中戦争後の中国占領地における通貨金融政策を論ずる。具体的には、華北における中国聯合準備銀行の設立とその展開と華中における中央儲備銀行設立に至る占領地中央銀行設立構想、軍票価値維持政策の展開、アジア太平洋戦争に入ってから日本軍による華北・華中での通貨価値維持政策が論じられる。そして、香港の占領とそこでの通貨金融政策が、さきの華北・華中地域とは別のかたちで論じられ、最後にアジア太平洋戦争下における急激なインフレと、そこでの固定相場維持政策、最終的な金塊による通貨債務処理が論じられる。

第3部「南方における通貨金融政策」では、仏印、タイにおける通貨金融政策を手始めに、それとは異なる政策が展開された他の南方占領地における軍票政策の展開、南方開発金庫の活動と、南発券の流通の実態が論じられる。

そして最後の終章では、これまでの考察過程が簡潔に整理されると同時に、満洲事変から日中戦争、アジア太平洋戦争の全時期を通じて軍事占領という手段で短期間に広大な地域を併呑し、戦時帝国を形成した帝国日本が軍事的敗退と日本の敗戦によってその占領地通貨体制を消滅に導いたこと、それは日本の戦時帝国、すなわち日本の帝国主義の終焉であったことを論じている。

<研究史的位置>

次に提出された論文の研究史的位置とその特徴を示せば以下の通りである。柴

田氏の研究は、占領地通貨金融政策を体系的に分析・集約した最初の著作であると言えよう。従来、個々の占領地、あるいはより狭いある特定地区の通貨金融政策について分析したものは存在した。また通貨政策と金融政策を個々に検討した研究論文も見られた。しかし、そうしたものを非公式帝国という観点から通貨帝国主義政策として総体において分析したものは全く見られなかった。つまり、占領地全体を考察の対象にし、且つ通貨政策と金融政策を関連付け、それに財政政策まで加えて通貨帝国の形成過程として検討したものは、柴田氏のこの研究成果をもって最初とする。その意味では、新天地を開いた研究であると言えよう。とりわけ「満洲国」の中央銀行の成立過程、蒙疆銀行の設立過程、中国聯合準備銀行の活動、中央儲備銀行の設立と展開などは、これまで使用したことがない第一級の歴史史料を駆使した詳細な分析であり、読む者を納得させるに十分な史料で埋め尽くされている。また、占領地にハイパーインフレーションを巻き起こす原因ともなった日本国庫金支出制度と、華北・華中・南方における預け合協定、最終的なインフレ解決策としての金塊による通貨債務処理なども詳細な実証に裏付けられて興味深い。これらの作業は、柴田氏の本書をもって最初とするといっても過言ではない。その意味で、出版後、6年を経過しているにもかかわらず、豊富な資料に裏付けられた本書の業績を抜くものは未だ出現しておらず、今後この分野を研究する研究者は、本書を読まずして論文を書くことは不可能だといえよう。

<研究史的特徴>

しかも、氏の研究は単にこれまでの研究を総合しただけではなく、「大東亜共栄圏」内における固定相場維持策とその破綻、金塊による通貨債務処理を具体的機構の分析を通じて明らかにし、「大東亜共栄圏」破綻の内的構造を分析したことである。従来ともすれば、支配と抵抗という政治力学から解き明かされがちだったこの原因を、経済メカニズムの内的連関の中から解き明かした点に氏の研究成果の大きな特徴があると言えるだろう。

上記の柴田氏へのアカデミズムへの貢献を十二分に評価したうえで、柴田氏の研究の問題点をいくつか指摘しよう。

まず、氏がいう「通貨帝国」として日本の占領地の通貨金融政策を捉えるという視角である。日本の占領地における占領政策と、その要をなす通貨金融政策は、果たして政策と呼ばれる体系性と内実を持っていたのであろうか。その点に関しては、軍主導で展開された日本の占領地行政が、政策と呼ぶに相応しい体系性と合理性を有していたのかという根本問題にたどり着く。この点は体系性・合理性を失ったのは、敗戦前の2年間だけで、それ以前はそれなりの体系性・合理性があったとする視角と、満洲事変後の対占領地通貨政策には、体系性・合理性は見られなかったとする視角があり、その評価は確定していない。柴田氏の場合に前

者の立場に立つと考えるが、後者の意見を必ずしも論破していない。

2つ目としては、占領地通貨金融政策が、戦後の日本やアジア地域に何を残したかという点である。この点に関しても「占領地通貨体制は、日本敗戦とともに消滅した。それは日本の戦時帝国、すなわち日本の帝国主義の終焉でもあった」【本書 605 頁】と述べている。しかし、東アジア的規模で壮大な姿をもって展開された戦前日本帝国の占領地政策は、「遺産」として日本とアジアに何を残したかについてはより詳細に結語で言及する必要があるだろう。もっともこれらの問題点を検討するためには、なお 1 冊の書物をもってあきらかにする大きな課題でもある。こうした課題があるとはいえ、今回の柴田氏の貴重な労作は、従来の研究史を総括し、新たな資料を付加して新境地を開いたと言う意味に於いて、博士論文授与に充分値するものである。

3. 結論

上記のデメリット点は本書の価値をいささかも損なうものでないことはいうまでもない。我々審査者 5 名は以上の理由から本論文を博士論文にふさわしいものと認め博士号（学術）を付与することを提案する。

論文審査教員	主査 小林英夫(早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授) 副査 西村吉正(早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授) 副査 後藤乾一(早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授) 副査 篠原初枝(早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授) 副査 原洋之介(東京大学大学院情報学環・学際情報学府教授)
--------	---